

平成 23 年度

主要施策の成果説明書

神奈川県後期高齢者医療広域連合

< 一 般 会 計 >

総括

平成20年4月に後期高齢者医療制度が開始され、施行4年目となる平成23年度は、一般会計歳入歳出予算の総額を20億2,131万2千円と定め、事業を執行してまいりました。

歳入では、国からの交付金の受け入れに伴う増額補正を行ったことなどから、平成23年度の歳入決算額は22億4,025万3,302円となりました。

歳入の主なものは、構成市町村からの負担金18億5,150万7,000円（歳入全体の割合82.6%）、次いで国からの支出金1億8,499万1,548円（同8.3%）となっております。

歳出では、事業費の増加に伴う市町村補助金の増額補正を行ったことなどから、歳出決算額は18億2,386万7,266円となり、歳入歳出差引残額は、4億1,638万6,036円となりました。

歳出の状況を目的別に見ますと、広域連合運営管理費、広域連合事業費負担金（県内各市からの派遣職員に係る人件費相当分負担金）、高齢者医療管理費、資格管理事業費、給付関係事業費、医療費適正化事業費、電算システム関係費等の総務費が歳出全体の99.8%を占めています。

性質別では、物件費が12億7,812万5,001円（歳出全体の割合70.1%）、補助費等（県内各市からの派遣職員に係る人件費相当分負担金、市町村補助金ほか）が5億4,154万2,441円（同29.7%）、人件費（議員報酬・特別職報酬）が110万5,000円（同0.1%）となっております。

<<歳出の予算別執行内容の主なもの>>

1 款 議会費

平成23年度は、定例会を2回（平成23年8月、平成24年2月）開催しました。

2 款 総務費 1項 総務管理費

○ 広域連合運営管理費

運営協議会（1回）、幹事会（4回）を開催するとともに、広域連合事務局の運営管理のための経費を支出しました。

○ 広域連合事業費負担金

県内各市からの派遣職員の人件費相当分を負担金として派遣元各市へ支払いました。

○ 高齢者医療管理費

市町村が行った長寿・健康増進事業に対し、補助金を交付したほか、健康増進啓発品及びジェネリック医薬品希望カードの作成を行い、市町村窓口で被保険者に配布しました。

また、市町村に提出された申請書等を効率的に搬送するため、業務の委託を行いました。

○ 保険料関係事業費

保険料賦課業務を適確に処理するため、被用者保険の被扶養者情報の提供を受けるとともに、確定賦課、異動賦課時に被保険者へ送付する周知用お知らせ及び所得把握のための関連印刷物の作成を行いました。

○ 資格管理事業費

被保険者の資格管理のため、被保険者証の発行及び送付を適確に行うとともに、更新した被保険者証に係る旧被保険者証を回収するための勧奨を行いました。

○ 給付関係事業費

療養費等の審査支払事務委託に加え、増加する給付事務を適確に処理するため、高額療養費や葬祭費の給付事務等の業務委託を行いました。

また、被保険者に対して医療費通知を2回行いました。

○ 医療費適正化事業費

磁気化レセプトの管理運用業務委託、診療報酬明細書点検業務委託を行うとともに、年々増加する療養給付費等の適正化を図るため、資格過誤点検、療養費の2次点検、医療と介護の給付調整等の業務委託を行いました。

○ 電算システム関係費

制度運営のための電算処理システム運用に係る業務委託及び電算処理機器の借り上げ等を行いました。

○ 広報広聴活動関係費

業務委託により、引き続き、コールセンターを設置するとともに、年2回の広報紙の発行（各4万5,000部、6ページから8ページに紙面の拡充）、制度周知のためのガイドブック（4万4,000部）・小冊子（年2回、計11万部）の作成を行いました。

また、登録モニターによるアンケートの実施（1回）、登録モニター懇談会（2回）の開催等を行いました。

2款 総務費 2項 選挙費

神奈川県後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会を開催しました。

2款 総務費 3項 監査委員費

広域連合の財務に関する事務執行等を監査する定期監査、平成22年度決算等の審査及び月1回の例月現金出納検査を行いました。

3款 民生費 1項 社会福祉費

平成22年度財政調整交付金の精算に伴い、特別調整交付金の減額分を普通調整交付金に充当するため、特別会計に繰り出しました。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
1 議会費		1,510,000	881,390	0	628,610
1 議会費		1,510,000	881,390	0	628,610
1 議会費	議会運営費	1,510,000	881,390	0	628,610
2 総務費		2,038,439,000	1,819,891,052	0	218,547,948
1 総務管理費		2,038,089,000	1,819,573,624	0	218,515,376
1 一般管理費	広域連合運営管理費	78,895,000	68,402,678	0	10,492,322

事務事業実績効果等の説明

【広域連合議会の運営に必要な経費】

議員報酬・旅費・議会開催に係る会場使用料等

◎議会開催状況

会議の区分		平成23年第2回定例議会	平成24年第1回定例議会
会 期		1日	1日
期 日		平成23年8月29日	平成24年2月3日
場 所		横浜市中区	横浜市中区
議決案件	条 例 等	1 件	2 件
	予 算	0 件	4 件
	決 算	2 件	0 件
	専決処分の報告・承認	1 件	2 件
	同 意	1 件	0 件
	陳 情	1 件	1 件
	計	6 件	9 件

【広域連合の運営に必要な経費】

報酬・旅費

広域連合の事務室 656.32㎡借上げ及び事務所維持管理費

各種事務用電算システム機器賃借料及びシステム保守管理

事務執行のための消耗品

◎会議開催状況

(1) 運営協議会

会議の区分	第13回
期 日	H23. 7. 29

(2) 幹事会

会議の区分	第24回	第25回	第26回	第27回
期 日	H23. 4. 21	H23. 7. 13	H23. 11. 2	H24. 1. 11

(3) 情報公開・
個人情報保護審査会

会議の区分	第1回	第2回	第3回	第4回
期 日	H23. 4. 22	H23. 6. 10	H23. 8. 26	H23. 10. 21

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		広域連合事業費負担金	413,075,000	356,480,637	0	56,594,363
		会計関係費	28,000	27,470	0	530
		高齢者医療管理費	198,303,000	191,465,500	0	6,837,500
		保険料関係事業費	5,327,000	1,500,683	0	3,826,317
		資格管理事業費	83,702,000	64,715,171	0	18,986,829
		給付関係事業費	268,137,000	248,310,493	0	19,826,507
		医療費適正化事業費	240,516,000	237,811,842	0	2,704,158
		電算システム関係費	724,448,000	633,146,925	0	91,301,075
		広報広聴活動関係費	25,658,000	17,712,225	0	7,945,775

事務事業実績効果等の説明

【広域連合職員の人件費】

◎職員構成

管理職	4人
一般職	42人
臨時職員	—人
計	46人

◎組織別職員構成

	事務局長・ 事務局次長	課長	係長	係員
事務局長	1人	—	—	—
総務課	—	1人	4人	11人
業務課	—	1人	4人	20人
会計課	—	1人	1人	2人

※神奈川県からの派遣職員（事務局次長兼総務課長）については派遣元が人件費を負担

【会計事務を行うために必要な経費】

貸金庫代等

【制度の円滑運営、市町村との連絡調整に関する経費】

市町村で行う制度の広報、長寿・健康増進事業に対して補助金を交付

健康増進啓発品、ジェネリック医薬品希望カードの作成及び配布、市町村との連絡のための搬送便業務委託

【保険料の賦課に関する経費】

賦課関連印刷物の作成、被扶養者情報の提供手数料

【被保険者の資格管理、被保険者証等の交付に関する経費】

被保険者証等の作成に係る業務委託、被保険者証等の発送

【給付に関する経費】

審査支払委託、高額療養費・葬祭費・高額介護合算療養費等の給付事務の円滑化を図るための業務委託

医療費通知等の発送

【医療費適正化に関する経費】

磁気化レセプトの管理運用業務委託、診療報酬点検業務委託

医療費適正化のため業務委託（資格過誤点検、療養費の2次点検、医療と介護の給付調整）

【制度の実施に伴う電算システムに係る経費】

後期高齢者医療電算システム機器、業務用端末等長期賃貸借

後期高齢者医療電算処理システム運用及び関連業務委託等

【制度の広報に関する費用】

広報紙作成（年2回発行） コールセンター業務委託

後期高齢者医療制度ガイドブック、小冊子を作成し、市町村や被保険者へ配布

モニター制度に係る経費（アンケート、モニター懇談会の実施等）

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
2 選挙費		49,000	34,500	0	14,500
1 選挙管理委員会費	選挙管理運営費	49,000	34,500	0	14,500
3 監査委員費		301,000	282,928	0	18,072
1 監査委員費	監査委員費	301,000	282,928	0	18,072
3 民生費		3,095,000	3,094,824	0	176
1 社会福祉費		3,095,000	3,094,824	0	176
1 老人福祉費	特別会計繰出金	3,095,000	3,094,824	0	176
4 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
1 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
1 予備費	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

事 務 事 業 実 績 効 果 等 の 説 明

【選挙管理委員会の運営に必要な経費】

委員の報酬・旅費等

◎会議開催状況

会議の区分	選挙管理委員会
会 期	1日
期 日	平成23年5月20日

【監査の実施に必要な経費】

委員の報酬・旅費等

◎監査実施状況

監査の区分	決算審査 平成22年度分	定期監査 平成22年度上・下期分 平成23年度上期分	例月現金出納検査
期 日	平成23年7月25日	平成24年1月25日	毎月25日前後
場 所	広域連合会議室	広域連合会議室	広域連合会議室

平成22年度財政調整交付金の精算に伴い、特別調整交付金の一部を特別会計に繰出

< 後期高齢者医療特別会計 >

総括

平成23年度後期高齢者医療特別会計は歳入歳出予算の総額を当初6,379億5,586万6千円と定めました。東日本大震災に係る災害臨時特例補助金の受け入れや前年度繰越金の確定に伴う増額補正を行ったため、平成23年度の予算現額としては歳入歳出ともに6,412億2,501万2千円となりました。

また、東日本大震災により被災した被保険者に対する一部負担金等の免除及び保険料の減免措置を行いました。

歳入では、前年度に比べて被保険者数が毎月平均3千人ずつ増加したこと、また療養給付費に係る一人当たり医療費も1.6%増加したこと、事業規模が拡大し、決算額は前年度比4.5%増の6,360億9,151万8,814円となりました。

歳入の主なものは、市町村支出金1,222億3,409万960円（歳入全体の割合19.2%）、国庫支出金1,774億5,275万8,829円（同27.9%）、県支出金498億5,897万5,000円（同7.8%）、支払基金交付金2,771億3,932万2,152円（同43.6%）で全体の98.5%を占めています。

市町村支出金のうち保険料納付金は、滞納繰越分を含めて680億5,643万4,507円（同10.7%）となりました。

歳出では、療養給付費等が各月とも前年に比べて平均約7.2%増加し、決算額は前年度比4.7%増の6,351億8,171万6,543円となりました。歳出の主なものは保険給付費の6,265億2,553万2,267円で、歳出全体の約98.6%を占めています。

その結果、歳入歳出差引額は9億980万2,271円となり、療養給付費等支払準備基金残高を加えた29億5,813万1,271円を平成24・25年度の保険料率の上昇抑制等に活用いたします。

《歳出の予算別執行内容の主なもの》

1 款 保険給付費

被保険者が受診した医療機関等に支払う医療費や高額療養費等の療養給付費等として、療養給付費 5,845 億 9,741 万 9,665 円、療養費等 114 億 239 万 7,013 円、高額療養費 259 億 7,886 万 9,083 円、高額介護合算療養費 4 億 9,355 万 5,083 円を支出しました。保険給付費は前年度比約 6.9%の増額となっています。

2 款 県財政安定化基金拠出金

給付費が見込みを上回った場合や保険料収納が見込みを下回った場合等に、貸付又は交付を受けるため、神奈川県に設置された基金へ 5 億 2,426 万 6,000 円を拠出しました。拠出率は 2 か年で療養給付費等の 0.09%と定められています。

3 款 特別高額医療費共同事業拠出金

1 件 400 万円を超える特別高額医療費について、共同で負担することによるリスクの分散や財政負担を軽減することを目的とした全国の広域連合の共同事業を実施するための拠出金として、過去の実績及び伸び率を勘案して推計した額と事務経費の見込み額を合わせた 1 億 1,421 万 5,451 円を国民健康保険中央会へ拠出しました。

4 款 保健事業費

被保険者の健康保持・増進のために実施する健康診査事業について、実施主体である各市町村に補助金を交付するため、16 億 8,851 万 9,666 円を支出しました。

5 款 基金積立金

療養給付費等支払準備基金に 20 億 4,860 万 4,358 円、後期高齢者医療制度臨時特例基金に 41 億 1,222 万 5,633 円を積み立てました。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
1 保険給付費		632,185,667,000	626,525,532,267	0	5,660,134,733
1 保険給付費		632,185,667,000	626,525,532,267	0	5,660,134,733
1 療養給付費等	療養給付費等	627,989,589,000	622,472,240,844	0	5,517,348,156
	内				
	療養給付費	589,077,806,000	584,597,419,665	0	4,480,386,335
	療養費等	11,492,857,000	11,402,397,013	0	90,459,987
	内				
	高額療養費	25,978,870,000	25,978,869,083	0	917
	高額介護合算療養費	1,440,056,000	493,555,083	0	946,500,917
2 審査支払手数料	審査支払手数料	1,959,678,000	1,930,941,423	0	28,736,577
3 葬祭費	葬祭費	2,236,400,000	2,122,350,000	0	114,050,000
2 県財政安定化基金拠出金		544,160,000	524,266,000	0	19,894,000
1 県財政安定化基金拠出金		544,160,000	524,266,000	0	19,894,000
1 県財政安定化基金拠出金	県財政安定化基金拠出金	544,160,000	524,266,000	0	19,894,000
3 特別高額医療費共同事業拠出金		133,546,000	114,215,451	0	19,330,549
1 特別高額医療費共同事業拠出金		133,546,000	114,215,451	0	19,330,549
1 特別高額医療費共同事業拠出金	特別高額医療費共同事業拠出金	133,546,000	114,215,451	0	19,330,549
4 保健事業費		1,895,000,000	1,688,519,666	0	206,480,334
1 健康保持増進事業費		1,895,000,000	1,688,519,666	0	206,480,334
1 健康診査事業補助金	健康診査事業補助金	1,895,000,000	1,688,519,666	0	206,480,334

事務事業実績効果等の説明

◎ 療養給付費等

		平成23年度	平成22年度	前年度比 (H23-H22)	
年間平均被保険者数		800,056 人	761,499 人	38,557 人	5.1% 増
療養給付費 (現物給付)	1人あたりの医療費	837,827 円	824,716 円	13,111 円	1.6% 増
	1人あたりの日数	49.2 日	50.2 日	▲ 1.0 日	-2.0% 減
療養費等	件数	747,642 件	681,885 件	65,757 件	9.6% 増
	1件あたりの費用額	15,231 円	15,314 円	▲ 83 円	-0.5% 減
高額療養費 (現金給付)	件数	717,087 件	648,685 件	68,402 件	10.5% 増
	1件あたりの費用額	10,448 円	10,649 円	▲ 201 円	-1.9% 減
高額介護合算療養費 (現金給付)	件数	33,222 件	24,494 件	8,728 件	35.6% 増
	1件あたりの費用額	14,856 円	22,273 円	▲ 7,417 円	-33.3% 減

◎ 審査支払手数料

件数	25,501,634 件	24,087,083 件		
1か月あたりの件数	2,125,136 件	2,007,257 件	117,879 件	5.9% 増

◎ 葬祭費

1人あたりの支給額	一律 50,000 円	一律 50,000 円		
件数	42,447 件	40,356 件	2,091 件	5.2% 増

給付費が見込みを上回った場合や保険料収納が見込みを下回った場合等に、基金から貸付又は交付を受けるために拠出【拠出率 2か年で療養給付費等の0.09%】

- ・ 拠出金額 524,266,000 円

1件400万円を超える特別高額医療費について、共同で負担することによるリスクの分散や財政負担を軽減することを目的とした全国の広域連合の共同事業を実施するため、指定法人（国民健康保険中央会）へ拠出

市町村が行う健康診査事業への補助金として支出

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
5 基金積立金		6,161,638,000	6,160,829,991	0	808,009
1 基金積立金		6,161,638,000	6,160,829,991	0	808,009
1 療養給付費等支払準備基金積立金	療養給付費等支払準備基金積立金	2,049,025,000	2,048,604,358	0	420,642
2 臨時特例基金積立金	臨時特例基金積立金	4,112,613,000	4,112,225,633	0	387,367
6 公債費		10,000,000	0	0	10,000,000
1 利子		10,000,000	0	0	10,000,000
1 利子	利子	10,000,000	0	0	10,000,000
7 諸支出金		295,001,000	168,353,168	0	126,647,832
1 償還金及び還付加算金		295,001,000	168,353,168	0	126,647,832
1 償還金及び還付加算金	保険料還付金及び償還金	295,001,000	168,353,168	0	126,647,832

事 務 事 業 実 績 効 果 等 の 説 明

【後期高齢者医療療養給付費等支払準備基金積立金】

剰余金を療養給付費等の支払いに充てるため、基金に積立

【後期高齢者医療制度臨時特例基金積立金】

国からの交付金を低所得者等の保険料軽減等に充てるため、基金に積立

【償還金及び還付加算金】

保険料還付金及び国等への償還金として支出